第２号議案

平成 31 年度　事業計画及び予算

静岡支部

公立学校共済組合静岡支部の平成 31 年度事業の概要は、次のとおりである。

１　一般事項

(1) 組合員・被扶養者数　　(人)

区　分	組合員			被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数	備　考
	一般・船員組合員数	任意継続組合員数	計（対前年度比　%）			
29 年度末	26,153	582	26,735（ 99.9%）	20,276	0.76	
30 年度末（推定）	26,109	629	26,738（100.0%）	19,730	0.74	
31 年度末（推定）	26,060	681	26,741（100.0%）	19,179	0.72	

(2) 掛金・負担金率（見込）　　(千分率)

区　分			短　期		厚生年金			退職等年金	
			30 年度	31 年度（予定）	30 年度		31 年度（予定）	30 年度	31 年度（予定）
					～8 月	9 月～			
掛　金	給　料期末手当等	一　般	44.51	43.51	89.9300	91.5000	91.5000	7.5	7.5
		船　員	42.30	41.50	89.9300	91.5000	91.5000	7.5	7.5
負担金	給　料期末手当等	一　般	44.58	43.60	129.0335	130.6035	131.3098	7.5	7.5
		船　員	46.79	45.61	129.0355	130.6035	131.3098	7.5	7.5
介護納付金	掛　金	給　料期末手当等	5.91	6.75	—		—	—	—
	負担金	給　料期末手当等	5.91	6.75	—		—	—	—
短期任意継続掛金			86.20	84.20	—		—	—	—
介護任意継続掛金			11.82	13.50	—			—	—
追加費用負担金			義務教育職員		50.9		47.8	—	—
			その他の職員		30.9		28.5	—	—

(注) 短期の掛金・負担金率には、福祉財源として 1.41（千分率。以下同じ。）を、短期負担金率には、育児休業手当金及び介護休業手当金に係る公的負担金率として 0.07（30 年度）・0.09（31 年度）を、厚生年金負担金率には、基礎年金拠出金に係る公的負担金率として 39.0（30 年度）・39.7（31 年度）、公務等給付負担金に係る負担金率 0.1035（30 年度）・0.1098（31 年度）を含む。

(3) 事務局職員数　　(人)

区　分		29 年度	30 年度	31 年度予定	備　考
組合職員	業務経理	8	8	8	30 年度末２名退職、31 年度新規採用２名
	保健経理	10	12	10	30 年度末３名退職、31 年度新規採用１名
	貸付経理	2	2	2	
	計	20	22	20	
組合再任用職員		4	2	6	30 年度末１名任期満了、31 年度新規任用５名
県費職員		11	11	11	
合　計		35	35	37	

2　短期経理

(1) 事業概要

短期給付事業は、組合員及び被扶養者の病気等に対して給付を行う事業である。
給付額については、次のとおり見込んだ。

(百万円)

区　　分		30年度	31年度	前年度差	備　考
法定給付	保健給付	5,987	6,081	94	
	直営保健給付	2	2	0	
	休業給付	1,334	1,410	76	
	災害給付	4	4	0	
一部負担金払戻金		92	98	6	
附加給付		89	96	7	
計		7,508	7,691	183	

(2) 収支状況（推定）

組合員の掛金及び地方公共団体の負担金を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

(百万円)

収入					支出			
科　目		30年度	31年度	前年度差	科　目	30年度	31年度	前年度差
掛金		7,665	7,527	△138	給付金	7,508	7,691	183
負担金		7,676	7,542	△134	本部へ回送金	9,542	9,369	△173
任意継続掛金		245	297	52				
介護納付金	掛金	716	826	110				
	負担金	716	826	110				
	任継掛金	32	42	10				
計		17,050	17,060	10	計	17,050	17,060	10

3　厚生年金保険経理・経過的長期経理・退職等年金経理

(1) 事業概要

長期給付事業は、組合員の退職、障害及び死亡に際して、組合員とその家族の生活の安定を図るために年金給付を行う事業である。給付は本部で行っており、支部においては、年金の進達、掛金・負担金の収納及び本部送金の事務を行う。

なお、31年度末定年退職者（昭和34年4月2日～昭和35年4月1日生）は、支給開始年齢が64歳となるため、定年退職時は組合員期間等を登録し、その後の支給開始年齢到達時に共済組合本部又は日本年金機構からの通知によって年金請求手続きを行うこととなる。被用者年金制度一元化後に支給開始年齢に到達することから、受給する年金の名称は「特別支給の老齢厚生年金」となるが、支給はこれまでどおり共済組合から行われる。

また、定年退職者及び定年以外の退職者には、各々を対象とした事前説明会を実施することにより、事務処理の円滑化を図っている。

※　平成27年10月1日の被用者年金制度一元化に伴い、長期給付事業に係る取引を処理する経理はそれまでの「長期経理」から「厚生年金保険経理」、「経過的長期経理」及び「退職等年金経理」に承継された。

厚生年金保険経理は厚生年金部分に係る組合員保険料・負担金、基礎年金拠出金に係る公的負担及び追加費用負担金（厚生年金相当分）を、経過的長期経理は公務等給付負担金及び追加費用負担金（公務等給付相当分）を、退職等年金経理は新たに設けられた給付である退職等年金給付部分に係る掛金及び負担金を、それぞれ処理することとされている。

(2) 収支状況（推定）

組合員の掛金（保険料）及び地方公共団体の負担金を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

厚生年金保険経理　（百万円）

収入				支出			
科目	30年度	31年度	前年度差	科目	30年度	31年度	前年度差
組合員保険料	15,633	15,977	344	本部へ回送金	43,448	43,728	280
負担金	22,562	22,910	348				
追加費用負担金	5,253	4,841	△412				
計	43,448	43,728	280	計	43,448	43,728	280

経過的長期経理　（百万円）

収入				支出			
科目	30年度	31年度	前年度差	科目	30年度	31年度	前年度差
掛金	—	—	—	本部へ回送金	642	514	△128
負担金	18	19	1				
追加費用負担金	624	495	△129				
計	642	514	△128	計	642	514	△128

退職等年金経理　（百万円）

収入				支出			
科目	30年度	31年度	前年度差	科目	30年度	31年度	前年度差
掛金	1,291	1,297	6	本部へ回送金	2,582	2,594	12
負担金	1,291	1,297	6				
追加費用負担金	—	—	—				
計	2,582	2,594	12	計	2,582	2,594	12

【３経理の合計】　（百万円）

収入				支出			
科目	30年度	31年度	前年度差	科目	30年度	31年度	前年度差
掛金（保険料）	16,924	17,274	350	本部へ回送金	46,672	46,836	164
負担金	23,871	24,226	355				
追加費用負担金	5,877	5,336	△541				
計	46,672	46,836	164	計	46,672	46,836	164

4　業務経理

(1) 事業概要

短期給付及び長期給付に係る事務経費を処理する経理で、その費用は地方公務員等共済組合法第113条の規定に基づき、地方公共団体の負担によりまかなうこととされている。

なお、平成28年度から組合員及び退職者を対象とした「年金・福利巡回相談会」を実施し、年金等の共済制度に関する個別相談に応じており、これに係る経費についても支出を行っている。

(2) 収支状況（推定）

支部の事務経費である業務費（人件費等）のほか、本部事務費に充てられる本部送金の支出を、次のとおり見込んだ。

（千円）

収入				支出			
科目	30年度	31年度	前年度差	科目	30年度	31年度	前年度差
負担金	180,686	184,717	4,031	業務費	77,108	65,074	△12,034
雑収入	32	32	0	本部送金	107,612	121,005	13,393
前年度より繰越	27,487	23,485	△4,002	次年度へ繰越	23,485	22,155	△1,330
計	208,205	208,234	29	計	208,205	208,234	29

※業務費については、7・8頁に明細を記載した（各経理共通）

5　保健経理

(1) 事業概要

組合員及びその家族の福祉の増進を図るため、次頁のとおり保健事業を行う。

平成31年度の厚生事業費・特定健康診査等費を500,861千円とし、特に教職員の健康管理に重点を置いた。

健診事業は、人間ドックについては50の健診機関（対前年度３機関の増）、脳ドックについては27機関（対前年度３機関の増）において実施する予定である。

また、職場の健康づくりを支援するため、各所属所・教育関係諸団体及び市町教育委員会が開催する講習会等に講師派遣又は費用助成する「職場の健康づくり支援事業」を実施するとともに、メンタル対策事業として、「若手メンタルヘルス研修」及び「心の健康相談事業」（面接によるメンタルヘルス相談）を実施する。

その他、「教職員体育大会事業」、「事務局職員球技大会事業」、「介護事業」、「教職員等生涯生活設計推進事業」、「結婚祝品事業」及び「出産保育事業」の一般事業についても継続して行う。

(2) 収支状況（推定）

本部より回送される資金（福祉財源）を主たる財源として、次のとおり収支を見込んだ。

（千円）

収入				支出			
科目	30年度	31年度	前年度差	科目	30年度	31年度	前年度差
本部より回送金	407,923	431,857	23,934	厚生事業費 特定健康診査等費	467,043	500,861	33,818
負担金	5,186	4,862	△324				
補助金	150,421	127,195	△23,226	業務費	102,814	107,636	4,822
前年度より繰越	193,474	187,147	△6,327	次年度へ繰越	187,147	142,564	△44,583
計	757,004	751,061	△5,943	計	757,004	751,061	△5,943

平成31年度　保健事業（厚生事業費・特定健康診査等費）明細

（千円）

事業名		内容	30年度当初予算額 30年度変更予算額	31年度予算額	31年度積算基礎等
特定健診等事業	（特）人間ドック等	40～74歳の組合員に実施する人間ドックで特定健診項目を包括するもの	346,590 326,790	336,660	@30,000円×11,222人
	被扶養者等特定健診特定保健指導	40～74歳の被扶養者等に実施する特定健診等費用	43,951 38,767	45,684	特定健診等事業特別配分により本部が財源措置
	特定健診等諸費用	特定健康診査等の実施に係る諸費用	800 800	1,900	受診券発行・送付費用等
健診事業	人間ドック事業	35.38歳の希望者	33,390 29,220	35,340	@30,000円×1,178人
	脳ドック事業	46.51歳及び55歳以上の希望者	50,955 29,130	28,230	@15,000円×1,882人
健康づくり事業	職場の健康づくり支援事業	組合員のための健康づくりに関する講習会、研修会等への支援等	9,480 6,600	9,885	講師派遣・費用助成 若手メンタルヘルス研修の会場費等
	心の健康相談事業	臨床心理士によるカウンセリング	1,080 810	1,080	@9,000円×120件
	健康づくり広報事業	健康づくりに関するハンドブックの発行	420 450	1,967	「教職員のためのメンタルヘルスガイド」の増刷
一般事業	教職員体育大会事業	原則25地区で地区の定めた種目を実施	8,000 5,700	8,000	大会運営費
	事務局職員球技大会事業	地方職員共済組合との共催に伴う経費	250 250	250	大会運営費
	介護事業	実技を取り入れた「介護講座」の実施	1,100 843	1,230	講師謝金・会場費・用具借受費等
	教職員等生涯生活設計推進事業（講習会等）	ライフプラン講習会及び退職者説明会の実施	1,062 610	1,098	ライフプラン講習会等の講師謝金・冊子購入費・会場費
	教職員等生涯生活設計推進事業（冊子作成）	退職者支援冊子の作成	937 937	937	「退職者ガイドブック」の作成
	結婚祝品事業	組合員の結婚時に祝品を贈呈	14,256 15,120	16,500	@22,000円×750人
	出産保育事業	組合員及び配偶者の出産時に保育用品を贈呈	10,800 11,016	12,100	@ 11,000円×1,100人
合計			523,071 467,043	500,861	

６　貸付経理

(1) 事業概要

組合員が、住宅建築その他臨時に資金を必要とする場合に貸付けを行う事業である。平成31年度の貸付額は、平成30年度見込みと同額を見込んだ。

(千円)

区　分	(参考) 29年度		30年度		31年度		前年度差	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
一般貸付け	16	15,400	32	38,700	32	38,700	0	0
住宅貸付け	0	0	8	49,800	8	49,800	0	0
〃 介護構造	0	0	0	0	0	0	0	0
教育貸付け	3	4,100	2	3,500	2	3,500	0	0
災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
医療貸付け	0	0	1	1,200	1	1,200	0	0
結婚貸付け	1	1,380	0	0	0	0	0	0
住宅災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
葬祭貸付け	1	1,000	0	0	0	0	0	0
高額医療貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
出産貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0
計	21	21,880	43	93,200	43	93,200	0	0

(2) 収支状況（推定）

組合員貸付償還金を主たる財源として、次のとおり見込んだ。

(千円)

収　入				支　出			
科　目	30年度	31年度	前年度差	科　目	30年度	31年度	前年度差
本部より回送金	0	0	0	組合員貸付金	93,200	93,200	0
組合員貸付償還金	644,721	580,249	△64,472	業　務　費	21,565	21,627	62
組合員貸付金利息	36,413	32,771	△3,642	本部へ回送金	566,369	498,193	△68,176
計	681,134	613,020	△68,114	計	681,134	613,020	△68,114

業務費一覧

業務・保健・貸付、各経理の業務費（見込）は、以下のとおりである。

１　業務経理

単位：千円

科　目	30年度	31年度	差引増△減	備　　考
職　員　給　与	58,834	48,858	△ 9,976	人事異動等に伴う減
社会保険負担金	10,352	8,533	△ 1,819	人事異動等に伴う減
厚　　生　　費	296	138	△ 158	健康診断費用の減
旅　　費	1,091	1,111	20	消費税率引上げによる増
事　　務　　費	1,593	1,593	0	
修　　繕　　費	108	110	2	消費税率引上げによる増
委　　託　　費	1,315	1,371	56	消費税率引上げによる増
公 租 公 課 等	1	2	1	掛金ｼｽﾃﾑ改元対応等契約に伴う印紙税の増
雑　　費	550	550	0	
開　　発　　費	700	1,808	1,108	掛金システム改元対応等
器具及び備品	2,268	1,000	△ 1,268	庁内LAN用PC更新台数の減
業務費計	77,108	65,074	△ 12,034	

２　保健経理

単位：千円

科　目	30年度	31年度	差引増△減	備　　考
職　員　給　与	83,689	85,034	1,345	再任用職員の増等
社会保険負担金	13,943	14,093	150	再任用職員の増等
厚　　生　　費	452	405	△ 47	健康診断費用の減
旅　　費	318	324	6	消費税率引上げによる増
事　　務　　費	384	392	8	消費税率引上げによる増
光　熱　水　料	13	14	1	消費税率引上げによる増
修　　繕　　費	12	110	98	PC等修繕予備費の計上
委　　託　　費	700	700	0	
普　　及　　費	2,600	0	△ 2,600	支出経理変更による減（広報誌発行）
公 租 公 課 等	67	64	△ 3	保険者協議会費の減
開　　発　　費	150	5,900	5,750	健診システム改元対応
器具及び備品	486	600	114	健診システムPCの更新
業務費計	102,814	107,636	4,822	

３　貸付経理

単位：千円

科　目	30年度	31年度	差引増△減	備　　考
職　員　給　与	14,146	12,360	△ 1,786	臨時職員の減等
社会保険負担金	2,155	1,835	△ 320	臨時職員の減等
厚　生　費	107	27	△ 80	健康診断費用の減
旅　費	350	357	7	消費税率引上げによる増
事　務　費	3,392	3,713	321	業務費配分枠との調整
光　熱　水　料	245	251	6	消費税率引上げによる増
修　繕　費	108	110	2	消費税率引上げによる増
賃　借　料	156	156	0	
委　託　費	130	132	2	消費税率引上げによる増
普　及　費	0	2,600	2,600	支出経理変更による増（広報誌発行）
公 租 公 課 等	55	1	△ 54	法人住民税の減
雑　費	85	85	0	
開　発　費	150	0	△ 150	（30年度）庁内LAN用PCの更新
器具及び備品	486	0	△ 486	（30年度）庁内LAN用PCの更新
業務費計	21,565	21,627	62	